

## 第13号議案

### 平成30年度京都府電気事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度京都府電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給電力量	42,455,215キロワット時
(2) 供給電力料金	393,674,000円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	電気事業収益	413,569千円
第1項	営業収益	394,167千円
第2項	財務収益	101千円
第3項	事業外収益	19,301千円
支 出		
第1款	電気事業費用	439,024千円
第1項	営業費用	424,330千円
第2項	財務費用	1,264千円
第3項	事業外費用	12,429千円

第4項	特別損失	1千円
第5項	予備費	1,000千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額123,528千円は、当年度分消費税資本的収支調整額3,284千円、過年度分損益勘定留保資金102,757千円及び当年度分損益勘定留保資金17,487千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	41,001千円
第1項	企業債	41,000千円
第2項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	164,529千円
第1項	建設改良費	44,336千円
第2項	企業債償還金	19,193千円
第3項	他会計貸付金	100,000千円
第4項	予備費	1,000千円

## (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	建設改良資金に充てるため。
限度額	41,000千円
起債の方法	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）
利率	年10.0%以内

- 償還の方法
- (1) 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。
  - (2) 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。
  - (3) 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び事業外費用間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

111,029千円

平成30年2月5日提出

京都府知事 山田 啓 二